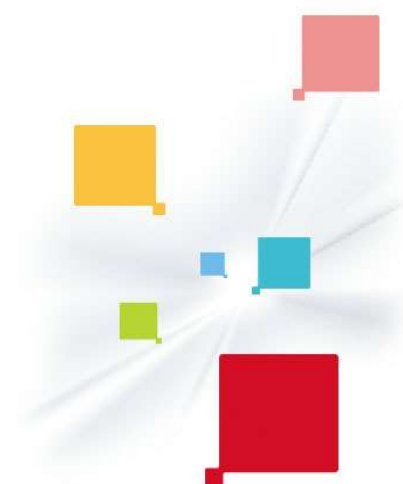


2019年度第3四半期 決算概要

(2020年3月期)

2020年 2月 7日
株式会社リコー



- 2019年度第3四半期決算の概要について説明します。

本資料に記載されている、リコー（以下、当社）現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。（参照：「事業等のリスク」<http://jp.ricoh.com/IR/risk.html>）

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。

（例）2019年度（FY2019）：2019年4月から2020年3月までの会計年度

決算説明資料の構成について

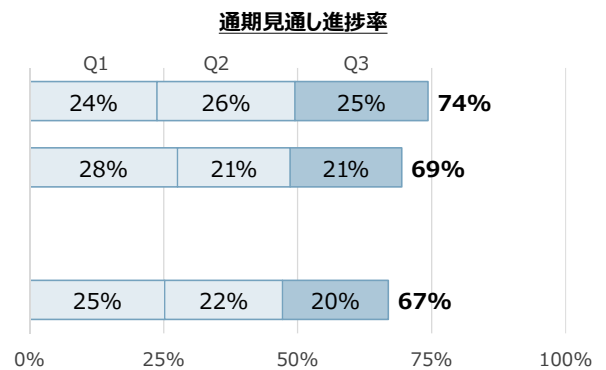
2019年4月に開催した IR Dayを踏まえて、決算説明用資料の構成・内容を見直しました。決算説明資料（本資料）と決算補足資料（別紙）を合わせてご参照ください。
決算説明資料：会社全体、事業セグメントごとに戦略・施策の進捗を示す資料 決算補足資料：決算説明資料を補完するデータ一覧

2019年度第3四半期 決算概要

2019年度第3四半期決算 <損益計算書>

オフィスサービス分野の成長により増収。為替・非連結影響を除くベースで利益改善

	FY2018 Q3累計実績	FY2019 Q3累計実績	前年 同期比	実質前年 同期比*1
売上高	14,894億円	14,938 億円	+0.3%	+3.5%
営業利益	791億円	694 億円	-12.3%	+16.7%
営業利益率	5.3%	4.6%	-0.7pt	+0.7pt
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	506億円	414 億円	-18.1%	+9.3%
期中平均 為替レート	1USD/111.19円 1ユーロ/129.54円	108.73円 121.11円	-2.46円 -8.43円	
研究開発投資	803億円	756 億円	-47億円	
設備投資(有形固定資産)	504億円	610 億円	+105億円	
減価償却費(有形固定資産)	495億円	485 億円	-10億円	

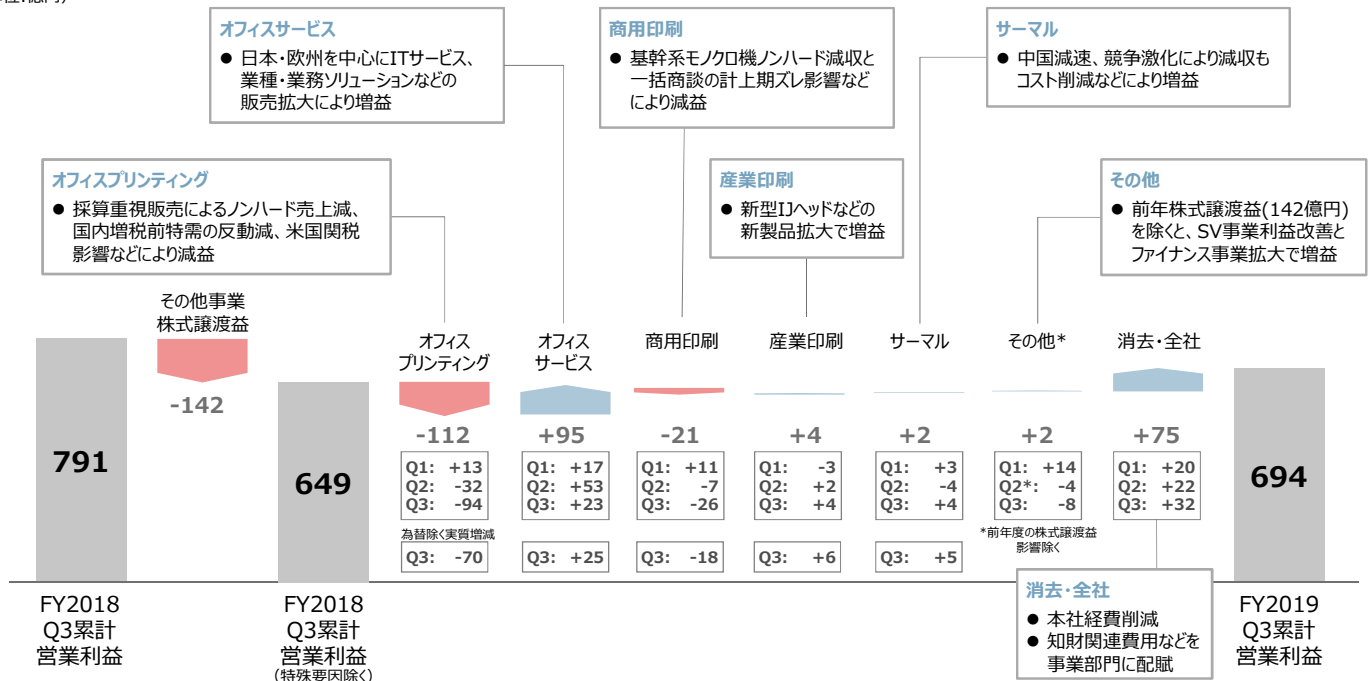


*1 為替影響、前年度の株式譲渡による事業非連結影響を除く前年同期比

- 2019年度上期(第3四半期)の損益計算書の概要です。
- 連結売上高は、14,938億円、前年同期比+0.3%の増収となりました。
為替影響・連結除外影響除く前年同期比は+3.5%の増収となります。
- 営業利益は694億円で、前年同期比-12.3%の減益となりますが、
前年の株式譲渡益影響、為替影響、連結除外影響除く前年同期比は+16.7%増益となります。
- 通期見通しの営業利益1,000億円に対する進捗率は69%です。
標準的な進捗率は通常72%程度のため、想定より若干マイナスで推移をしています。
社内計画においても売上は想定通りに推移をしていますが、営業利益は想定より30億程度、
下回って推移をしています。
- 増税の影響、米中貿易摩擦の影響、受注のズレ等があり、大きくトレンドは変わっていませんが、
Q3に影響が出てしまい、若干弱含みで推移をしています。
11月時点でこの状況に気付き、12月から対策を打っています。
Q4で経費削減と拡販策の2つで約100億円の利益改善を図る計画です。
営業利益目標1,000億円をより確実なものによりすべく推進しています。

2019年度第3四半期決算 <セグメント別営業利益>

(単位:億円)



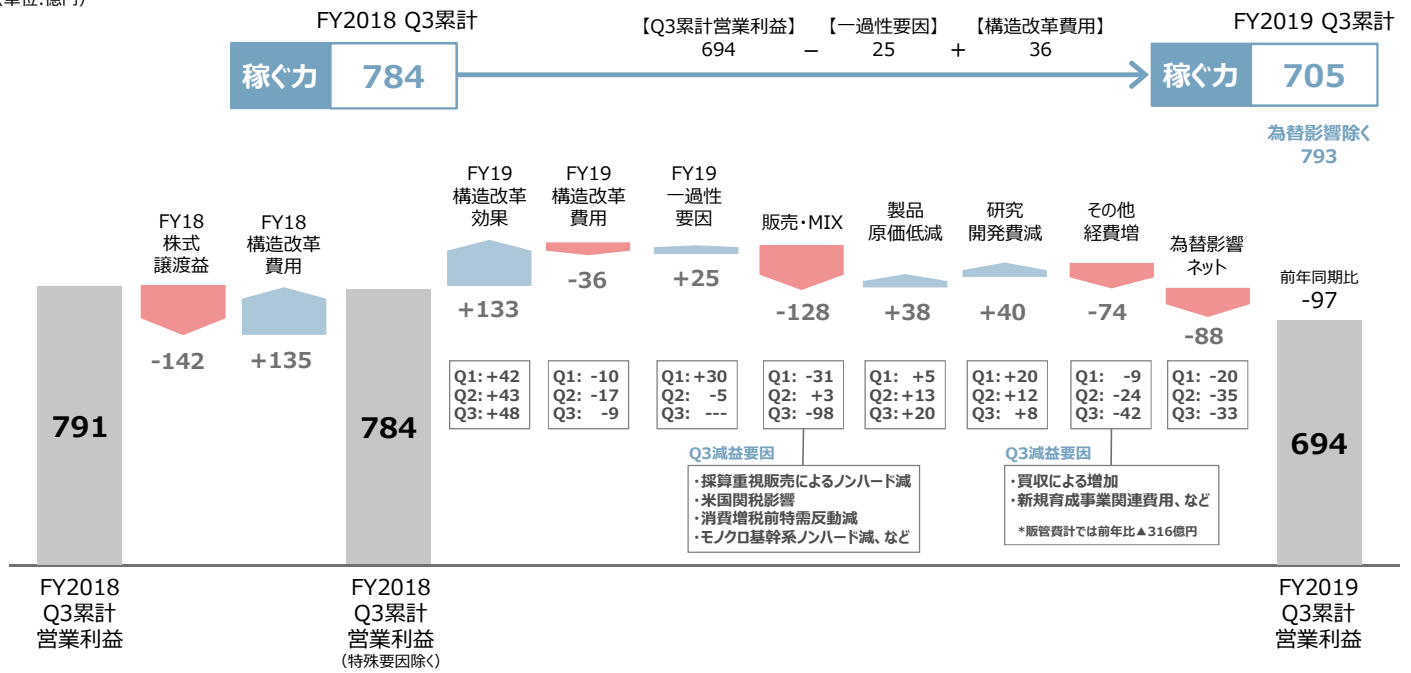
February 7, 2020

(C)2019 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 事業セグメント別の営業利益は、前年の株式譲渡益を除くと、実質ベースで前年649億円に対して694億円と増益です。Q3はオフィスプリンティングと商用印刷で減益となりましたが、ファンダメンタルズは大きく変わっていないと考えています。
- Q3のオフィスプリンティングの減益についてです。
- 消費増税の影響が出ています。主にレーザープリンタの消耗品の駆け込みが9月にあり、過去の経験から10～12月の間には次の注文が来ると予測していましたが、稼働日が実質的に少なかったこともあり、実際には多くの受注が入りませんでした。
- また、米中貿易摩擦による関税影響もありました。米国向けの主力商品の生産は既にタイに移管し、タイから出荷していたため影響ありませんが、一部商品とオプションは、中国で生産し、アメリカに出荷しており、それらについて15%の関税がかかりました。9月時点では事前にアメリカで在庫をある程度ストックしていたため関税の影響はありませんでしたが、10月以降に関税の影響が出始めました。
- 為替影響は、Q3のオフィスプリンティング94億円の減益のうち24億円を占めています。
- 商用印刷については、従来からモノクロ機のノンハードが減少、特に基幹系のプリンタで減少する計画にしておりましたが、メイン市場のアメリカで大手金融機関の顧客でハードウェアの一括入れ替えがあり、その端境期で消耗品、メンテナンス売上に想定よりも大きな影響が出ました。
- 商用印刷の見込商談のパイプラインはQ4に偏っており、一部Q3で見込んでいた案件がQ4にずれたこともあり、26億円の減益、為替を除くと18億円の減益となりました。
- オフィスサービスは順調です。国内は好調が持続しており、それに加えて、欧州で昨年、買収したドキュウェアなどのITサービスの会社が利益貢献してくれています。
- 産業印刷、サーマルは増益ですが、まだ期初に期待した内容には至っていません。

2019年度第3四半期決算 <要因別営業利益>

(単位:億円)



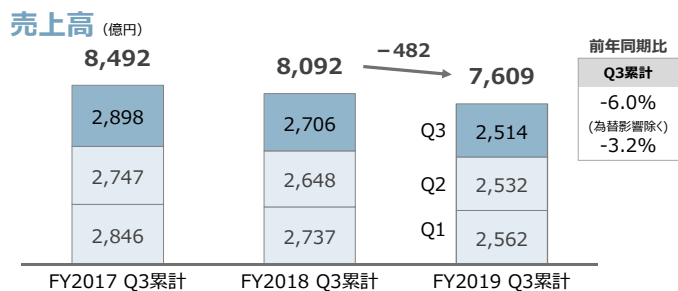
February 7, 2020

(C)2019 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 要因別の営業利益です。
上期は為替影響をカバーして増益でしたが、今回、為替影響をカバーできず減益となりました。
- 販売・MIXとその他経費で計画に対しギャップが出ました。
販売・MIXは前年比フラットとご説明しておりましたが、残念ながらQ3で-98億円と大きくマイナスが出ました。オフィスサービスは前年同期比で増益でしたが、オフィスプリンティングで-80億円程度、商用印刷などでもマイナスとなり、合計で-98億円となりました。
- Q3の販売・MIXにはQ3のみの一過性要因も含まれており、同時に通期営業利益目標達成に向けてQ4に拡販策を打っています。
- その他経費がQ3で-42億円と、Q2と比べて20億円ほど増加しています。
欧州で買収したITサービス系の各社の経費が増加しています。
- 稼ぐ力は、追加施策実施等により、年度目標の1,120億を達成したいと考えています。

2019年度第3四半期決算 <オフィスプリンティング>

採算重視による商談絞込み、米中関税影響・消費増税後反動減などで減収減益

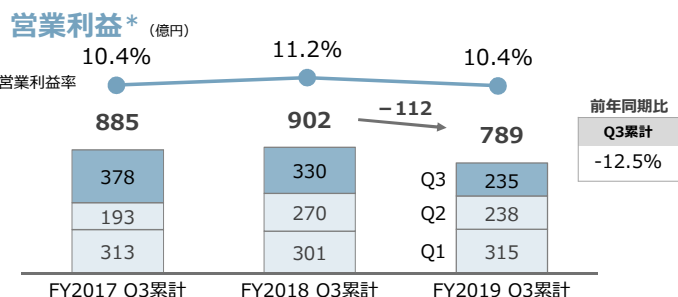


Q3累計概況

- 前年同期比 減収減益
- ハード売上+2%* ノンハード売上-5%* *為替影響除く前年比

Q3概況

- 前年同期比 減収減益
- 採算重視販売によるノンハード減少、為替影響に加え、国内の増税前特需反動減、米国関税影響などの一過性要因もあり減益
- 新世代カラーMFP販売は堅調に推移(台数+6%)
- 新世代A4MFPの年度末商談に向けた評価完了



*営業利益は、全社・消去を除く



新世代カラーMFP
IM C6000

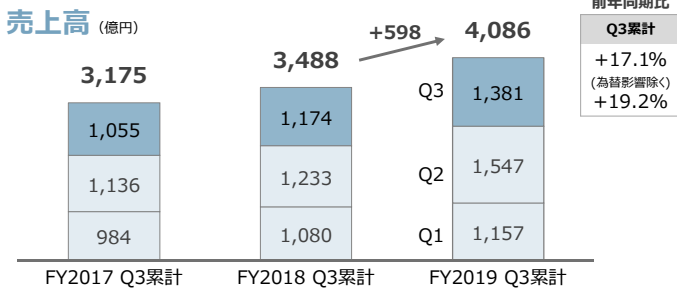


新世代A4MFP
IM C400

- 続きまして、セグメント別の概要です。まずオフィスプリンティング分野です。
- MFPのハード売上は+2%、ノンハード売上が-5%と上半期と同じ傾向の推移となっています。利益面ではノンハード減少に加え、一過性の要因で減益となっており、特にトレンドが変化している訳ではありません。
- 一方、カラーMFPの販売は堅調に推移しており、前年に対して台数ベースで、グローバルで6%伸びました。
- さらに11月に発売したA4のカラーMFPも業績貢献を始めています。特に大手企業におけるワークフロー改善に向けて、A4とA3をセットで提案するケースが多くなっています。セット提案する場合、アプリケーションの評価が必要になり、その評価がようやく終わろうとしています。Q4では業績に寄与してくれるものと考えています。

2019年度第3四半期決算 <オフィスサービス>

日本と欧州を中心に拡大し、増収増益

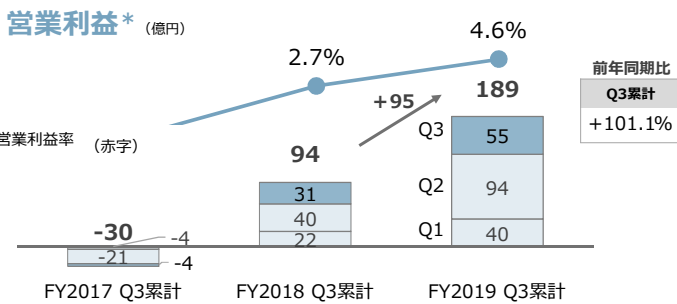


Q3累計概況

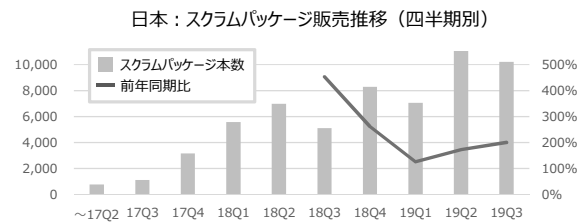
- ITサービス、地域別業種業務モデル販売が拡大
日本：Windows10移行需要+働き方改革進展
- 前年同期比増収(+17%)・増益(約2倍)
- 事業規模拡大に伴い、営業利益率が改善

Q3概況

- 日・欧を中心にITサービス・業種業務ソリューションが拡大し増収・増益
日本：スクラムパッケージ前年同期比倍増
欧州：重点国の体制強化によるITサービス拡大



* 営業利益は、全社・消去を除く

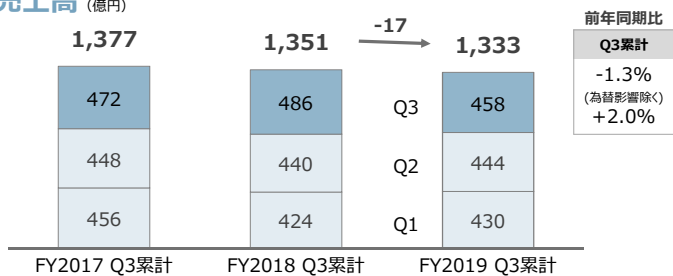


- オフィスサービスでは、業種業務別に展開し、既存顧客に対してオンする展開を昨年度から行っています。これが非常に功を奏し、売上は17%の増収ですが、営業利益では101%の増益になりました。
- オフィスサービスでは、基盤事業から人員のシフトをしながら事業拡大をしています。教育し、ノウハウを付けながら拡大しており、固定費はあまり変わっていません。従って、売上が伸びると利益率が改善される構図で、事業規模の拡大に伴い営業利益率が改善されています。
- 日本においてはスクラムパッケージが引き続き好調で、Q3の販売本数は前年同期比で2倍に増加しています。経産省によるIT補助金が10月～12月は切れていましたが、その影響も吸収して、これだけ伸ばすことができました。
- スクラムパッケージについて解説をさせていただきますと、スクラムの意味は、お客さま、パートナー様、リコーでスクラムを組んで業種業務課題を解決するパッケージという意味で、スクラムパッケージと呼んでいます。
- お客さまの業種単位で7業種3業務ありますが、業種ごとに様々な業務単位でパックを用意し、課題となっている中小企業の生産性を向上させる提案を推進しています。お客様からも評価を頂いており、訪問すると30%以上の商談発生、利益も従来の3倍、3回程度の訪問で決定しており、非常に効率がよい商材です。
- スクラムパッケージはあとどれぐらい伸びるのかとご質問をよく頂きます。これまで販売した本数は6万本です。中小企業の約1/3ぐらいのお客様がリコーとお取引を頂いています。仮に1社1本とした場合、今は10%ぐらいの浸透率となります。しかし、お客様1社に1本ではなく、様々な業務のパッケージを導入頂けます。また事業所別にも導入し、1社に複数導入頂くこともあります。従って90%しか残っていないのではなく、それ以上あるとご理解頂けたらと思います。
- 欧州につきまして、ITサービスの体制強化が効いています。

2019年度第3四半期決算 <商用印刷>

ハード販売は堅調も、基幹系ノンハード減収により減益

売上高 (億円)



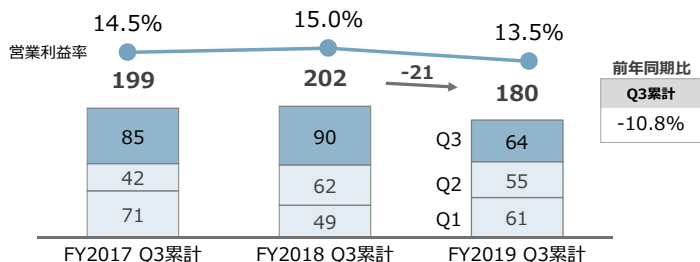
Q3累計概況

- 米州、欧州、中国・ラテンアメリカ等の新興国の売上増加により為替影響除くと実質2%増収
- カットシート機販売台数拡大(前年同期比+5.5%)

Q3概況

- 基幹系モノクロ機のノンハード減収、為替影響、一部商談の計上期ズレなどにより減収減益
- カラー機の販売は前年下期からの高水準を維持

営業利益* (億円)



高速連続用紙インクジェット・プリンティング・システム
「RICOH Pro VC70000」



カラープロダクションプリンター
「RICOH Pro C9210/C9200」

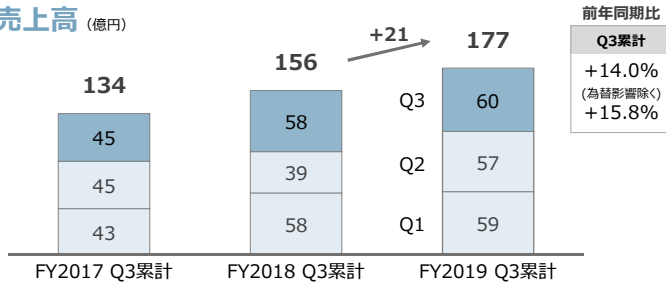
* 営業利益は、全社・消去を除く

- 商用印刷は、米州、欧州、中国、新興国、いずれも為替を除くと実質2%の増収です。カットシート機の販売台数は前年同期比+5.5%と、ほぼ計画どおりに推移をしています。
- しかし、基幹系モノクロ機のノンハードの減収、為替影響、また、一括案件がQ4にずれたことが影響し、残念ながら想定以上に落ち込みました。
- ただQ4は、パイプラインは溜まっていますので、しっかりと刈り取り、同時に原価と経費の削減をすることで上乗せしていきたいと思っています。

2019年度第3四半期決算 <産業印刷>

IJヘッド、産業プリンタの好調により増収

売上高 (億円)



Q3累計概況

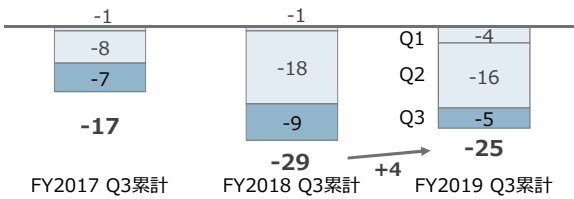
- IJ*ヘッド好調、産業プリンタの販売拡大により増収
- 販売増により増益基調

*IJ：インクジェット

Q3概況

- 産業プリンタ販売拡大と経費削減により利益改善
- 新世代IJ*ヘッド増産体制構築完了

営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

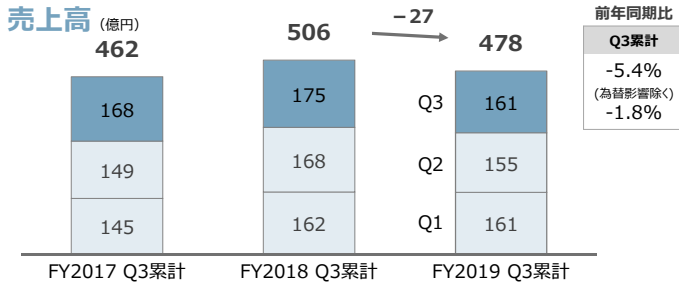
February 7, 2020

(C)2019 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 産業印刷です。
- 新製品、新世代のインクジェットヘッドが好調です。
ただ、物量が足りない状態になっており、Q3で増産体制が整い、Q4に効いてきます。
- もう一つは、Q3に写真の右下のワイドフォーマットプリンタが発売され、本格的な販売が始まりました。
これがQ4で貢献することで上乗せをしていきたいと思っています。

2019年度第3四半期決算 <サーマル>

競争環境激化等により減収も、原価低減により増益

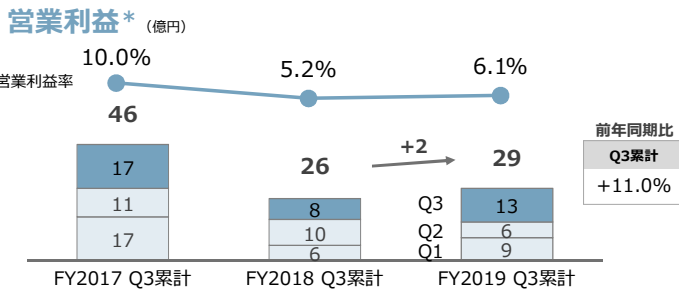


Q3累計概況

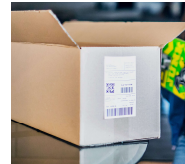
- 競争激化、中国顧客の経費削減策継続などにより減収
- 原価低減・経費削減により増益

Q3概況

- 原材料価格低下や工程改善などにより原価率を低減
- 環境型製品により新規顧客・用途開拓(食品・物流)



* 営業利益は、全社・消去を除く



物流配送ラベル



食品計量ラベル

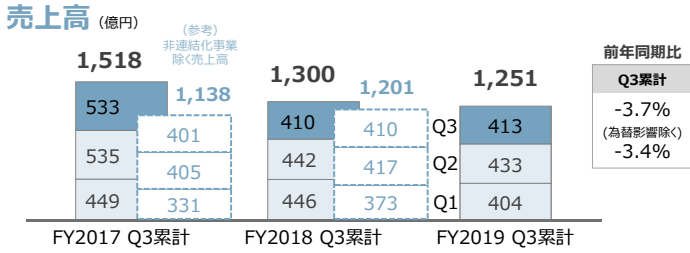


工程管理ラベル

- サーマルはQ2の説明会でも、非常に苦戦しているというお話をさせていただきました。しかし、Q3は原価低減と経費削減で増益を確保しました。
- Q4に向けて、工程改善で染料の使用量を少なくしたり、中国で低価格モデルの商品を作り、他地域に展開する改善策を打っています。
- 環境型製品と書いていますが、これは剥離紙のないシールです。環境にもよく、コストも下がり、特に食品関係のお客さまから評価をされています。Q4から出荷が始まっており、プラスアルファの上乗せをしていきたいと思っています。

2019年度第3四半期決算 <その他>

非連結影響除くと実質増収。事業収益改善により増益



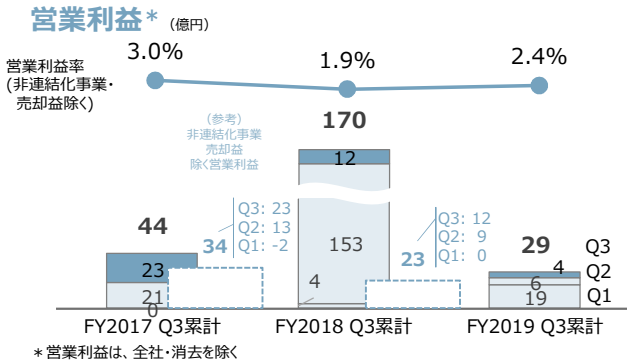
Q3累計概況

- 物流事業の非連結化影響を除くと増収増益
- 国内ファイナンス事業拡大とSV*事業収益改善

*SV：スマートビジョン

Q3概況

- SV*事業：新製品が堅調に拡大し利益改善
- 産業プロダクツ事業：オートモーティブ関連の堅調継続もプロジェクション関連伸び悩みにより減益
- ファイナンス事業：リース・金融サービス拡大で増収増益



「RICOH THETA SC2」



「RICOH GR III」



車載ステレオカメラ

- ファイナンス事業とSV事業は好調に推移しています。
- 変化があったのは、産業プロダクツ事業のプロジェクション関連です。
世界で発売されているプロジェクターの多くにリコーの光学ユニットが入っています。
Q3はグローバルの全需が3割ほど落ち込み、その影響を受け、約10億円の減益になりました。

2019年度第3四半期決算 <連結財政状態計算書>

資産の部

(単位:億円)	2019年12月末	19/03末比 増減額	
流動資産	13,976	+79	
現金及び預金	2,293	-108	
営業債権及びその他の債権	5,842	-205	前年度末計上債権の回収
その他の金融資産	3,014	+70	
棚卸資産	2,388	+311	中国新工場稼働に向けた 在庫積み増しなど
その他の流動資産	437	+36	
売却目的で保有する資産	-	-25	
非流動資産	14,756	+1,402	
有形固定資産	2,595	+92	
使用权資産	651	+651	リース新会計基準(IFRS16) 適用による増
のれん及び無形資産	2,344	+146	
その他の金融資産	7,439	+356	ファイナンス事業拡大による リース債権増
その他の非流動資産	1,725	+156	
資産合計	28,733	+1,482	

(参考) 期末日を替レート: US\$ 1 = ¥ 109.56 (-1.43)
EURO 1 = ¥ 122.54 (-2.02)

(19/03末比増減)

負債及び資本合計の部

(単位:億円)	2019年12月末	19/03末比 増減額	
流動負債	8,434	-7	
社債及び借入金	2,601	-67	
営業債務及びその他の債務	2,914	-147	
リース負債	311	+311	リース新会計基準(IFRS16) 適用による増
その他の流動負債	2,606	-103	
非流動負債	9,978	+1,358	
社債及び借入金	7,738	+1,074	ファイナンス事業拡大による 有利子負債増
リース負債	397	+397	リース新会計基準(IFRS16) 適用による増
退職給付に係る負債	1,033	-19	
その他の非流動負債	808	-93	
負債合計	18,412	+1,350	
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,436	+111	
非支配持分	884	+20	
資本合計	10,321	+131	
負債及び資本合計	28,733	+1,482	
有利子負債合計	10,340	+1,006	

- バランスシートです。
資産合計で2兆8,733億で、1,482億円増加しています。
要因は2つあり、リース会計基準の変更により賃借料の資産が増えたことと、棚卸資産が増加したことです。
- 営業債権は回収が進んで減少しています。
- 棚卸資産は、この春に中国の新工場の立ち上げがあり、主力商品を作り溜めしています。
そのため在庫が増えております。
- 有利子負債が1,000億円ほど増加しています。
2つ要因があり、リコーリースの取扱高が増えたこと、もう一つはパソコンのレンタルが増えたことで増加しています。

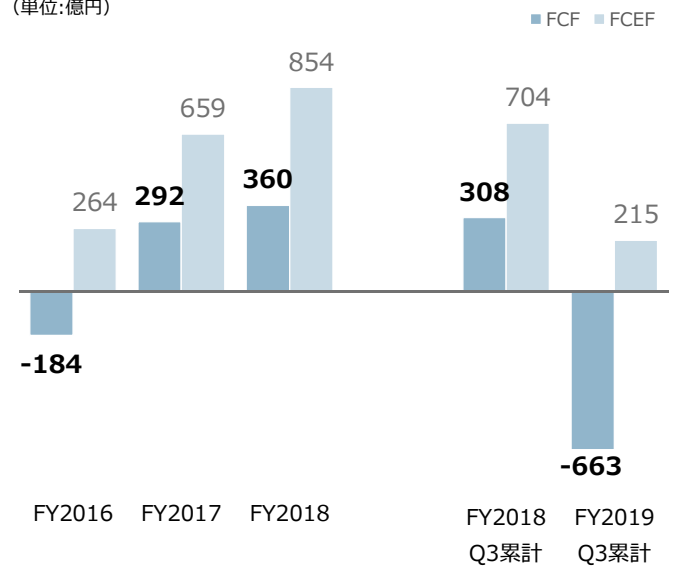
2019年度第3四半期決算 <連結キャッシュフロー計算書>

(単位:億円)

	FY2018 Q3累計	FY2019 Q3累計
当期利益	550	460
減価償却費	713	915
その他の営業活動	-897	-787
営業活動によるキャッシュフロー	366	588
有形固定資産の取得および売却	-411	-537
事業の買収	-50	-161
その他の投資活動	404	-553
投資活動によるキャッシュフロー	-58	-1,252
有利子負債の純増減	212	1,020
支払配当金	-126	-188
その他の財務活動	10	-259
財務活動によるキャッシュフロー	96	573
換算レートの変動に伴う影響額	2	-18
現金及び現金同等物の純増減額	407	-108
現金及び現金同等物期末残高	2,012	2,292
フリーキャッシュフロー (営業C/F+投資C/F)	308	-663
FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) *	704	215

フリーキャッシュフロー推移

(単位:億円)



* FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) : ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

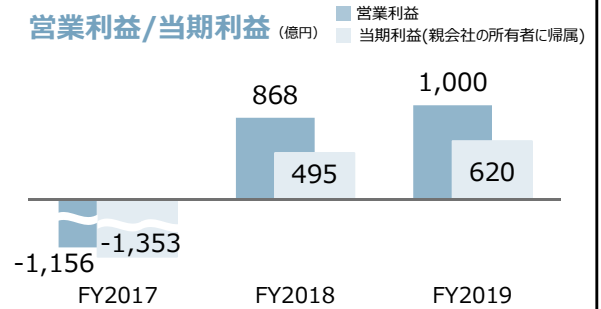
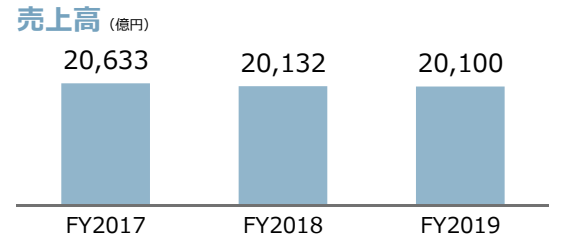
- キャッシュフローです。
- 営業キャッシュフローは、運転資本の改善もあり、前年同期に比べて+222億円と、キャッシュが創出できています。
- 一方、フリーキャッシュフローは970億円ほど減少しています。これは前年に、コカ・コーラボトラーズ ジャパンホールディングスの株式売却、リコーロジスティクスの売却があり、この2つで約700億円ほどキャッシュの増加がありました。
また今年度、欧州のITサービス会社の買収で160億円ほどキャッシュを使ったため、トータルで前年比約850億円キャッシュが減少する要因になっています。
- 営業キャッシュフローはプラスになっており、今後しっかりとキャッシュを創出していきたいと思っています。

2019年度 見通し

2019年度見通し <主要指標>

	FY2018 実績	FY2019 見通し	前年比	実質 前年比*1
売上高	20,132億円	20,100 億円	-0.2%	+2.9%
営業利益	868億円	1,000 億円	+15.2%	+26.6%
営業利益率	4.3%	5.0%	+0.7pt	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	495億円	620 億円	+25.2%	+36.2%
ROE	5.4%	6.5%以上	+1.1pt	
年間配当金	23円	26 円	+3円	
研究開発投資	1,110億円	1,120 億円	+9億円	
設備投資 (有形固定資産)	724億円	740 億円	+15億円	
減価償却費 (有形固定資産)	654億円	670 億円	+15億円	
期中平均 為替レート	1USD/110.95円 1ユーロ/128.46円	109.05円 *Q4前提:110.00円 120.84円 *Q4前提:120.00円		

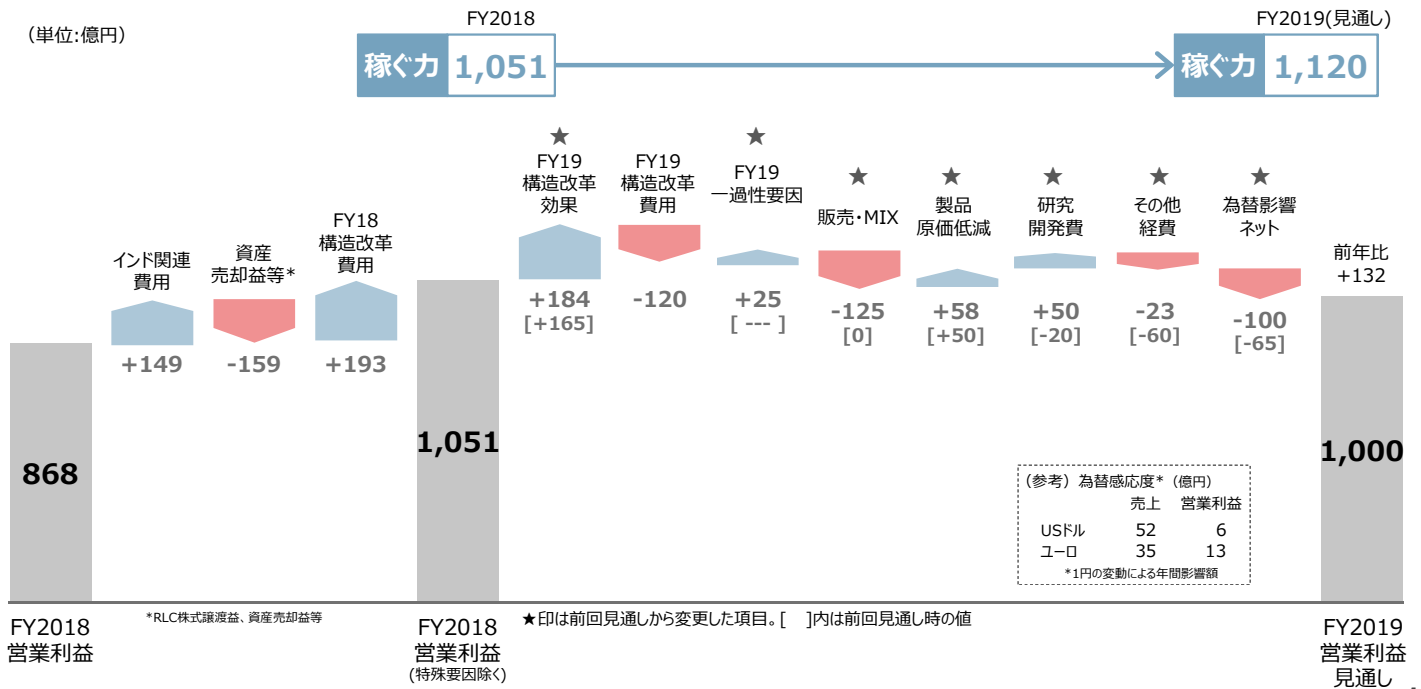
*1 為替影響、事業譲渡等による非連結影響分除く



- 為替レートのみ、従来はユーロを125円においておりましたが、昨今の動きからQ4は120円の前提に変更いたしました。
- 基本的にそれ以外の見通しは変更していません。

2019年度見通し (要因別営業利益)

(単位:億円)



February 7, 2020

(C)2019 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

- 要因別の営業利益です。
- 今年度見通しの1,000億円は変えておりません。当期利益も620億円です。しかし、各項目の数字は、Q3までの動きと、為替影響から変更をしています。
- 構造改革効果ですが、Q3累計で133億の実績が既に出ています。当初計画の165億円よりも効果を見込み、184億円に上方修正しました。
- 構造改革費用は、現在36億円しか使っていませんが、当初計画の通り120億円を使う予定です。これは中国工場の移転を予定しており、その際に従業員に対して必要となる補償費用の引当などが含まれています。
- 販売・MIXは、Q3累計で-128億円ですが、これをゼロにするのは難しいと考えており、Q4は+3億円にし、通期で-125億円にしています。
- 製品原価、研究開発費はこれまでのトレンドを踏まえて見直しました。
- その他経費は+60億円使うことになっておりましたが、最終的には+23億円まで減らすように見直しました。これはQ4の経費削減50億円が主な要因です。
- 為替影響は-65億円から-100億円に変更しました。

業績

- 連結除外 & 為替影響を除く売上高は前年同期比 +3%増収
- 営業利益 694億円 前年度の連結除外 & 為替影響を除くと +17%増益
- 営業利益年度計画に対する進捗率 約7割

Q3トピック

- オフィスプリンティング：国内外でカラーMFP拡販が堅調
採算重視販売によるMIF減少、米中貿易摩擦影響、消費増税後反動減等により減益
- オフィスサービス：日・欧を中心にITサービスが拡大
日本はPC特需に加えて業種業務展開加速、欧州はITサービス体制強化により増収増益
- 商用印刷：為替影響、基幹系ノンハード減収、米国受注一部計上期ズレにより減益
- 産業印刷：中国市場でIJヘッド需要低下も、産業プリンタ好調で利益改善
- サーマル：競争激化により減収も、原価低減・新規顧客獲得で利益改善

通期見通し

- 追加施策(オフィスプリンティング・商用印刷の拡販、経費削減)により、通期営業利益見通しの達成と稼ぐ力向上をより確実なものとする
- 年度末に向けて投資・キャッシュフローを見極め、資本政策を検討

- Q3累計の営業利益は計画をやや下回っていますが、連結除外 & 為替影響除く実質ベースでは増収増益で推移をしています。
- 事業では一過性の要因を除くと、大きくトレンドは変わっておらず、若干進捗が遅れてはいるものの、追加の販売施策と経費削減をしっかりとやり切り、営業利益1,000億円の目標を死守したいと考えています。
- 前回、資本政策に関するお話を致しましたが、成長投資とバランスを取りながら、株主還元や最適資本構成の見直しの検討を行っております。
3月を目安に中計の発表、さらには本決算の際に、具体的な話をさせて頂きたいと考えています。
以上が第3四半期決算のご説明となります。どうもありがとうございました。

補足資料

オフィスプリンティング関連指標

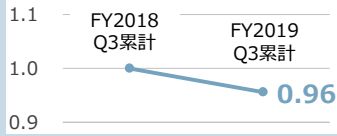
<売価マネジメントの状況>

直売 MFPハード売価推移

(FY2018 Q3累計の実績を“1”としたときの変化)

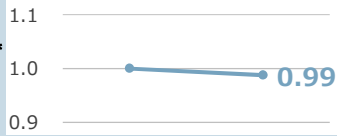
実施状況

日本



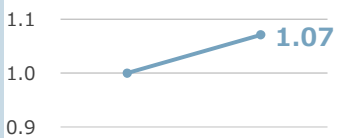
- ✓ 上半期受注の官公庁向け納品・計上、モデルミックス変化の影響により平均売価がやや低下。
(大口受注を含め、採算重視の方針は維持できている)

西欧*
3カ国



- ✓ 採算重視販売戦略の元、SMB層など収益性の高い顧客層への販売拡大は継続。
- ✓ Q2の大手一括商談の影響もあり平均売価は微減（採算重視は徹底）

米国



- ✓ 採算重視販売戦略の元、SMB層など収益性の高い顧客層への販売が拡大。

*フランス、イギリス、ドイツ

<ハード・ノンハード状況>

◆ MFP・プリンタ 販売台数伸び率

FY2019 Q3累計 販売台数 前年比	FY2019 Q3累計 販売台数 前年比	
	A3	A4
国内	+5%	+4%
海外	-3%	-3%
MFP計	-2%	-1%
LP計	-22%	

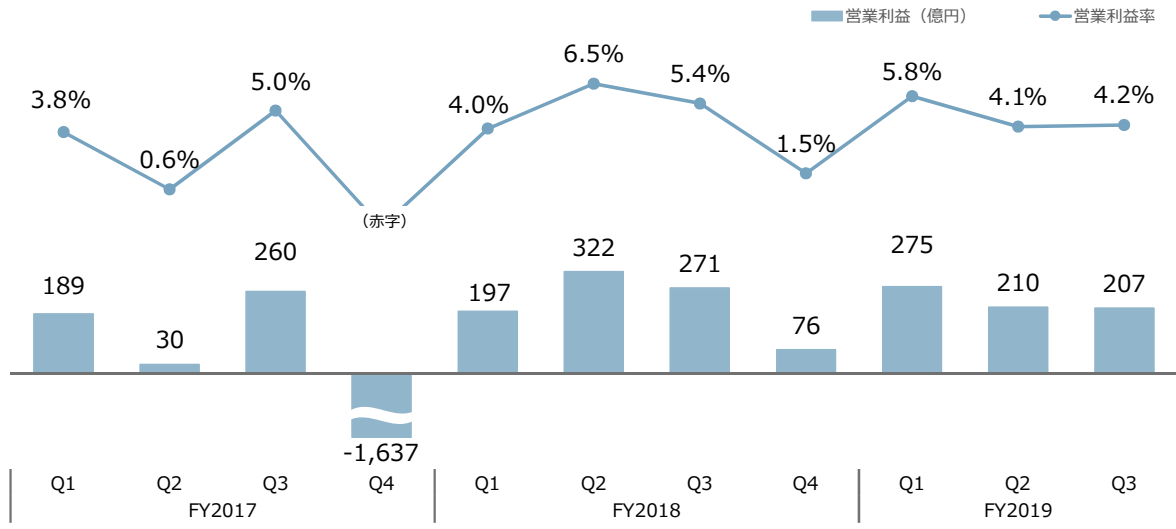
FY2019 Q3 販売台数 前年比	FY2019 Q3 販売台数 前年比	
	A3	A4
国内	-1%	-2%
海外	-1%	-5%
MFP計	-1%	-4%
LP計	-13%	

◆ MFP・プリンタ ハード/ノンハード売上高伸び率（為替影響除く）

FY2019 売上高 前年比	ハード		ノンハード	
	Q3累計	Q3	Q3累計	Q3
国内	+2%	-3%	-3%	-4%
海外	+2%	+6%	-6%	-5%
MFP計	+2%	+4%	-5%	-5%
プリンタ計	-15%	-9%	-7%	-14%
MFP+プリンタ計	0%	+3%	-6%	-7%

※ハード/ノンハード売上高伸び率の四半期推移は、別紙の連結経営指標推移（決算参考資料）をご参照ください

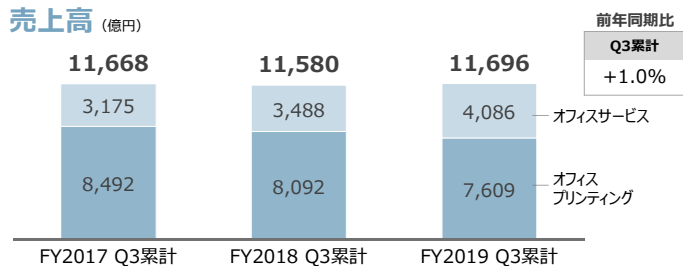
四半期営業利益推移



2019年度第3四半期決算 <オフィス向け事業合計>

オフィス向け事業合計では増収増益

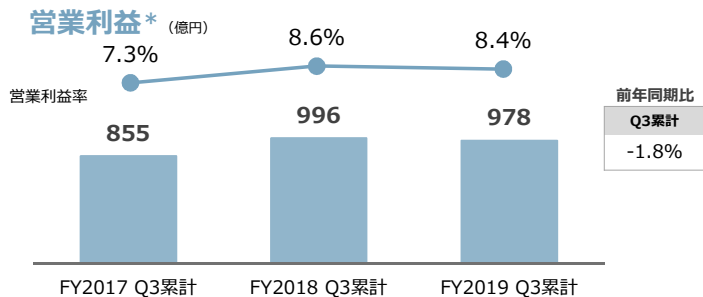
売上高 (億円)



3Q累計概況

- オフィスプリンティング事業は減収も、オフィス向け事業合計では増収

営業利益* (億円)



* 営業利益は、全社・消去を除く

ファイナンス事業を除外した財務情報 <試算>

2019年度第3四半期

(単位:億円)

① 損益計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
売上高	14,938	14,321	1,245
営業利益	694	434	260

② 財政状態計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
資産	28,733	15,579	13,628
ファイナンス事業債権*	10,450	—	10,450
負債	18,412	7,019	11,867
有利子負債	10,340	-573	10,940
資本合計	10,321	8,559	1,761
ネット有利子負債	8,047	-2,863	10,911

③ キャッシュフロー計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
フリーキャッシュフロー	-663	215	-879

<経営指標>

	連結	製品・サービス事業
親会社所有者帰属持分比率	32.8%	54.7%
有利子負債比率 (DELシオ)	109.6%	-6.7%
総資産回転率	0.71	1.23

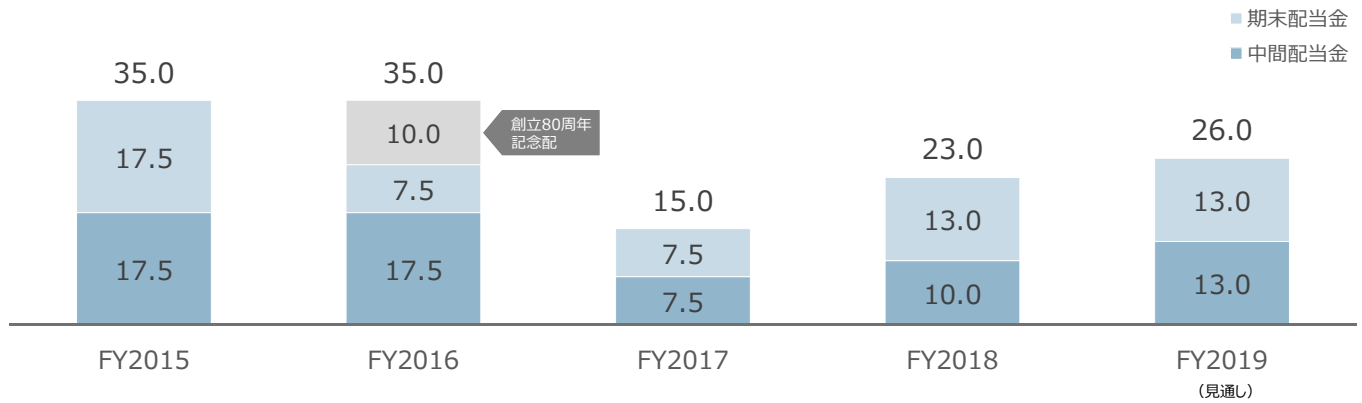
参考情報です。一部項目に概算の情報が含まれます。

* ファイナンス事業：国内、海外で展開するファイナンス事業

株主還元方針

株主還元については、持続的成長による中長期的な株価上昇と安定的な配当による、株主の皆様への利益還元の拡大が重要であると考えております。そのために、持続的成長に向けた戦略投資により利益の拡大を目指しております。配当金については、連結配当性向30%を目安に安定的な配当に努め、利益見通し、投資計画及び格付けを意識した財務体質等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。なお、自己株式取得については、経営を取巻く諸環境等を踏まえ、機動的に行います。
(2019年4月8日 コーポレートガバナンス報告書にて開示)

(単位:円)



RICOH
imagine. change.